



## 財務部

## 調査の概要

## [調査の目的]

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

[調査の時点] 平成24年5月15日

## [調査対象期間]

判断項目：24年4～6月期及び6月末見込み、  
24年7～9月期及び  
9月末見通し、24年10～12月期  
及び12月末見通し  
計数項目：24年度上期実績見込み、  
24年度下期見通し

## [調査対象企業の範囲]

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という）1千万円以上（電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。  
・対象企業数：127社 ・回答企業数：116社  
・回収率：91.3%

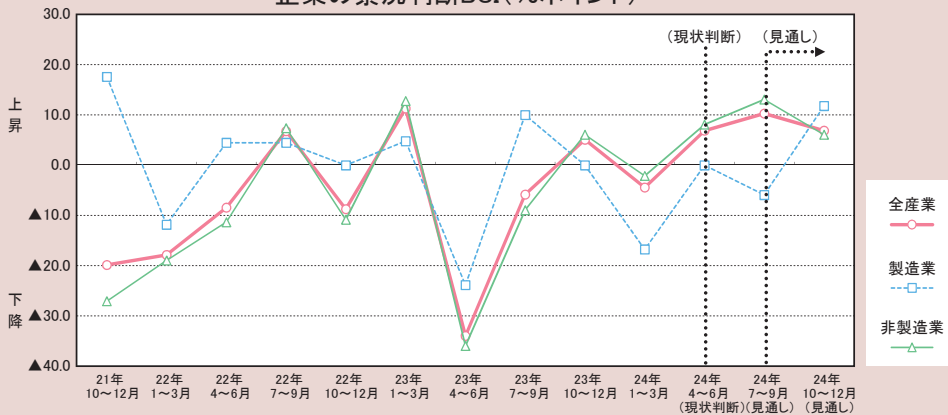
	対 象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
全産業	127	116	91.3
製造業	18	17	94.4
非製造業	109	99	90.8
建設業	22	22	100.0
情報通信業	13	11	84.6
運輸業、郵便業	7	6	85.7
卸売業、小売業	24	24	100.0
サービス業	18	16	88.9
大企業（資本金10億円以上）	19	19	100.0
中堅企業（1億円以上10億円未満）	37	35	94.6
中小企業（1千万円以上1億円未満）	71	62	87.3

(注)平成21年4～6月期調査から「第12回改定日本標準産業分類」の業種分類に準拠している。

## 景況判断

現状判断は「上昇」超に転じ、先行きは「上昇」超で推移する見通し

企業の景況判断BSI(%ポイント)



企業の景況判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位：%ポイント)

	24年1～3月 前回調査	24年4～6月 現状判断	24年7～9月 見通し	24年10～12月 見通し
全産業	▲ 4.4	(10.5) 6.9	(13.2) 10.3	6.9
製造業	▲ 16.7	(5.6) 0.0	(11.1) ▲ 5.9	11.8
食品製造業	▲ 12.5	(62.5) 0.0	(37.5) 0.0	25.0
非製造業	▲ 2.1	(11.5) 8.1	(13.5) 13.1	6.1
建設業	33.3	(▲40.0) 4.5	(▲6.7) 9.1	27.3
情報通信業	30.0	(20.0) ▲ 9.1	(30.0) 36.4	18.2
運輸業、郵便業	▲ 40.0	(0.0) 0.0	(10.0) 16.7	0.0
卸売業、小売業	▲ 5.3	(36.8) 12.5	(15.8) 12.5	▲ 20.8
サービス業	▲ 15.8	(5.3) 18.8	(10.5) 6.3	6.3
規模別				
大企業	▲ 5.3	(21.1) 21.1	(10.5) 21.1	0.0
中堅企業	▲ 6.8	(13.6) ▲ 11.4	(18.2) 8.6	17.1
中小企業	▲ 2.0	(3.9) 12.9	(9.8) 8.1	3.2

(注) ( ) 書きは前回調査（24年1～3月期）時の見通し

## Point

平成24年4～6月期沖縄管内分の法人企業景況予測調査を実施しました。  
24年4～6月期の企業の景況判断BSIを24年1～3月期と比較すると、全産業で、現状判断は「上昇」超に転じています。

# 第33回 法人企業景況予測調査

(平成24年4～6月期調査)

## BSIの計算法 (Business Survey Index)

## 例「景況判断」の場合

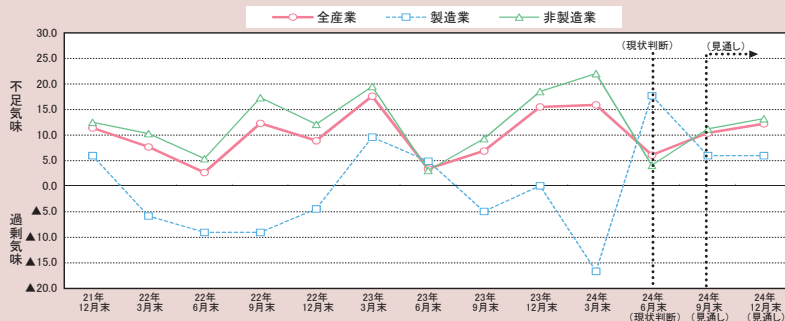
前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%  
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI=〈「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%〉  
-〈「下降」と回答した企業の構成比 30.0%〉  
=10.0%ポイント

雇用

現状は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し

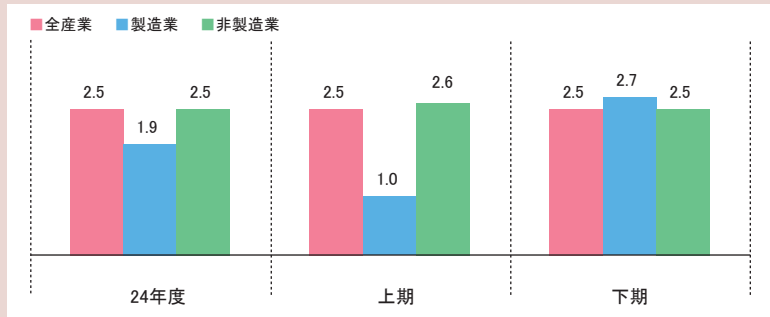


従業員数判断BSI (原数値)					(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)	(単位: % (〇))
	24年3月末 前回調査	24年6月末 現状判断	24年9月末 見通し	24年12月末 見通し		
全産業	15.8	(7.9)	(7.0)	10.3		12.1
製造業	▲16.7	(▲5.6)	(0.0)	10.3		5.9
非製造業	21.9	(10.4)	(8.3)	11.1		13.1
建設業	26.7	(0.0)	(0.0)	9.1		27.3
情報通信業	30.0	(20.0) ▲13.6	(10.0)	27.3		18.2
運輸業、郵便業	10.0	(20.0) 9.1	(0.0)	27.3		0.0
卸売業、小売業	10.5	(10.5) ▲16.7	(10.5) ▲16.7	12.5		12.5
サービス業	47.4	(21.1) 18.8	(21.1) 18.8	12.5		12.5
大企業	10.5	(▲6.3)	(5.3)	5.3		0.0
中堅企業	15.9	(11.4)	(6.8)	11.4		14.3
中小企業	17.6	(9.8) 6.5	(7.8)	11.3		14.5

(注) ( ) 書きは前回調査 (24年1~3月期) 時の見通し

売上高

24年度は増収見通し  
(注: 石油・石炭、電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

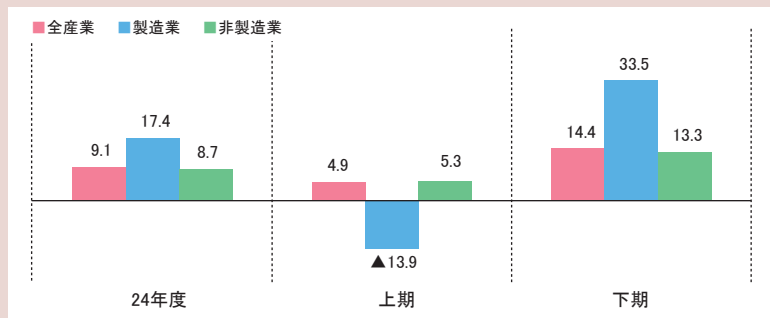


(前年同期比増減率: %)			
	24年度	上期	下期
全産業	(3.7)	2.5	2.5
製造業	(2.2)	1.9	2.7
非製造業	(3.8)	2.5	2.5
建設業	(0.4)	▲10.8	▲9.8
情報通信業	(4.1)	2.6	4.3
運輸業、郵便業	(▲0.3)	▲1.3	▲1.2
卸売業、小売業	(4.5)	4.8	5.5
サービス業	(5.0)	5.2	3.8

(注) 1. ( ) 書きは前回調査 (24年1~3月期) 結果  
2. - はデータ秘匿の観点から非公表

経常利益

24年度は増益見通し  
(注: 石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

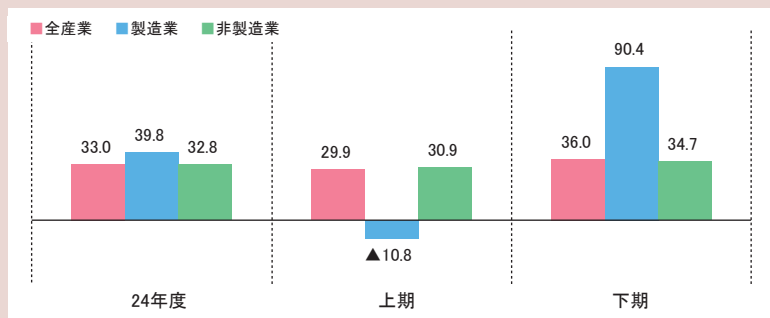


(前年同期比増減率: %)			
	24年度	上期	下期
全産業	(6.2)	9.1	14.4
製造業	(0.2)	17.4	▲13.9
非製造業	(7.1)	8.7	5.3
建設業	(31.9)	16.4	72.2
情報通信業	(▲6.3)	0.3	▲0.0
運輸業、郵便業	(赤字拡大)	41.9	9.1
卸売業、小売業	(25.0)	▲0.5	▲6.7
サービス業	(黒字転化)	14075.0	179.3

(注) 1. ( ) 書きは前回調査 (24年1~3月期) 結果  
2. - はデータ秘匿の観点から非公表

設備投資

24年度は増加見通し  
(注: ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)



(前年同期比増減率: %)			
	24年度	上期	下期
全産業	(10.5)	33.0	29.9
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	(36.8)	59.1	56.2
製造業	(35.9)	39.8	▲10.8
非製造業	(9.7)	32.8	30.9
情報通信業	(7.0)	20.4	▲6.9
運輸業、郵便業	(▲16.3)	▲46.7	▲53.9
卸売業、小売業	(▲7.7)	88.1	192.8
サービス業	(▲43.8)	▲11.9	96.1

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

24年度			上期	下期
全産業	(9.4)	34.3	31.7	36.8
製造業	(34.2)	37.8	▲13.9	90.1
非製造業	(8.6)	34.2	32.8	35.5

(注) 1. ( ) 書きは前回調査 (24年1~3月期) 結果  
2. 平成22年4~6月期調査から、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く結果としている。